

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 クリエイト株式会社

コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 珠樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 吉成 隆則

TEL 06-6538-2333

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,220	2.9	204	△6.0	259	△10.9	113	△20.7
26年3月期第3四半期	20,621	7.7	217	1.1	291	0.6	143	△1.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 126百万円 (△29.2%) 26年3月期第3四半期 178百万円 (23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.22	—
26年3月期第3四半期	36.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,647	3,600	24.6
26年3月期	13,627	3,517	25.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,600百万円 26年3月期 3,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,830	2.4	270	8.0	370	11.1	130	15.0	33.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	3,969,000 株	26年3月期	3,969,000 株
27年3月期3Q	74,458 株	26年3月期	74,332 株
27年3月期3Q	3,894,594 株	26年3月期3Q	3,894,668 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策によって企業業績や雇用環境が改善に向かうなど緩やかな回復基調にあります。一方で、個人消費の不振が想定以上に長期化し、急激な円安の進行に伴い原材料価格が高騰するといった要因も顕在化しており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を下回る水準で推移しているのに加えて、人手不足による工期の遅れや資材の値上がりによる建築費の上昇という市場回復を阻害する事態も見受けられ、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを十分に活用することによって着実な受注獲得に注力し、営業所に併設したヤードを活かしたタイムリーな商品供給による売上の確保に努めました。

以上の結果、連結売上高は21,220百万円（前年同期比2.9%増加）となり、売上総利益は3,645百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は121百万円の増加となり、営業利益は204百万円（前年同期比6.0%減少）となりました。また、経常利益は259百万円（前年同期比10.9%減少）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純利益は113百万円（前年同期比20.7%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### [管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は21,091百万円（前年同期比2.5%増加）、セグメント利益(営業利益)は233百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は129百万円（前年同期比187.7%増加）、セグメント損失(営業損失)は28百万円(前年同期は68百万円の損失)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて680百万円増加し、流動資産合計で10,452百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が196百万円増加、電子記録債権が127百万円増加、たな卸資産が443百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、固定資産合計で4,195百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が228百万円増加、土地が33百万円増加、投資有価証券が26百万円増加したこと等によるものです。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて964百万円増加し、流動負債合計で8,903百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が932百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、固定負債合計で2,143百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が66百万円減少、退職給付に係る負債が37百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、純資産合計で3,600百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が70百万円増加、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました業績予想を修正せず据え置いております。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098,838	1,057,961
受取手形及び売掛金	5,632,914	5,829,652
電子記録債権	148,183	275,490
商品及び製品	2,377,830	2,723,772
仕掛品	131,721	205,324
原材料及び貯蔵品	145,518	169,470
繰延税金資産	174,344	96,641
その他	115,017	144,636
貸倒引当金	△51,723	△50,292
流動資産合計	9,772,645	10,452,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,532	467,635
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	35,013
土地	1,792,678	1,826,216
リース資産（純額）	52,958	53,900
その他（純額）	39,933	54,776
有形固定資産合計	2,144,630	2,437,541
無形固定資産		
リース資産	54,932	46,120
その他	34,089	33,062
無形固定資産合計	89,022	79,182
投資その他の資産		
繰延税金資産	247,140	254,212
その他	1,526,200	1,573,675
貸倒引当金	△151,650	△149,375
投資その他の資産合計	1,621,690	1,678,511
固定資産合計	3,855,343	4,195,236
資産合計	13,627,988	14,647,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,006,120	6,342,916
短期借入金	54,546	986,793
1年内返済予定の長期借入金	1,063,948	1,021,847
リース債務	34,109	38,749
未払法人税等	163,424	15,535
繰延税金負債	—	254
賞与引当金	168,941	116,048
役員賞与引当金	11,199	—
その他	437,347	381,746
流動負債合計	7,939,637	8,903,891
固定負債		
長期借入金	1,127,642	1,061,552
リース債務	79,387	66,991
役員退職慰労引当金	15,490	16,846
退職給付に係る負債	656,697	694,179
資産除去債務	—	6,142
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	116,870	122,539
固定負債合計	2,171,088	2,143,249
負債合計	10,110,725	11,047,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,022,467	2,093,419
自己株式	△41,843	△41,917
株主資本合計	3,430,335	3,501,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,640	90,481
繰延ヘッジ損益	22	740
為替換算調整勘定	30,002	26,006
退職給付に係る調整累計額	△19,738	△17,687
その他の包括利益累計額合計	86,928	99,540
純資産合計	3,517,263	3,600,753
負債純資産合計	13,627,988	14,647,894



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,621,549	21,220,961
売上原価	17,083,725	17,575,020
売上総利益	3,537,823	3,645,941
販売費及び一般管理費	3,320,269	3,441,334
営業利益	217,553	204,606
営業外収益		
受取利息	628	2,260
受取配当金	11,358	13,424
不動産賃貸料	49,644	49,109
仕入割引	120,514	120,227
貸倒引当金戻入額	900	—
デリバティブ評価益	20,490	—
その他	15,414	30,834
営業外収益合計	218,949	215,855
営業外費用		
支払利息	19,296	25,251
手形売却損	32,941	36,009
不動産賃貸原価	34,011	33,789
売上割引	45,947	48,245
デリバティブ評価損	—	3,595
その他	13,068	13,961
営業外費用合計	145,265	160,852
経常利益	291,238	259,609
特別損失		
固定資産除却損	60	—
特別損失合計	60	—
税金等調整前四半期純利益	291,178	259,609
法人税等	147,719	145,816
少数株主損益調整前四半期純利益	143,458	113,793
四半期純利益	143,458	113,793

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,458	113,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,931	13,840
繰延ヘッジ損益	282	717
為替換算調整勘定	12,929	△3,996
退職給付に係る調整額	—	2,050
その他の包括利益合計	35,142	12,611
四半期包括利益	178,600	126,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,600	126,404
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。